



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 園田 崇之

TEL 03-5611-3451

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,157	16.2	48		16		41	
2022年3月期第1四半期	4,437	14.0	118		60		25	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 44百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 23百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.16	
2022年3月期第1四半期	7.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	25,031	16,979	67.8	5,006.24
2022年3月期	26,239	17,143	65.3	5,054.47

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 16,979百万円 2022年3月期 17,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		35.00	70.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		35.00		40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	26,500	8.0	800	7.7	1,100	1.5	750	2.0	221.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は(添付資料)8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	3,520,000 株	2022年3月期	3,520,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	128,275 株	2022年3月期	128,275 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	3,391,725 株	2022年3月期1Q	3,391,725 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月～2022年6月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として大きいものの、まん延防止等重点措置の行動制限は解除され、経済活動が正常化に向かうことが期待されています。一方、急激な円安による為替相場の変動や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が横ばいで推移しているものの、政府建設投資が底堅い動きを示しているほか、民間非居住建築物においても工場や倉庫などが増加に転じていることなどから、建築需要は総じて回復の傾向にありました。

こうした経営環境の中で当社グループは、2022年度をスタート年度とする中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 76」(2022年度～2024年度)に沿って、“サステナビリティ経営で次の世代、そして未来へと成長をつなぐ”を当社グループのキャッチワードに、これまで実行してきた基本経営戦略を更に強化するとともに、成長基盤の確立を目指し邁進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、建築需要の回復傾向を背景に全体の売上高は5,157百万円(前年同期比16.2%増)となりました。一方、利益面におきましては、原材料価格高騰等の影響もあり、営業損失48百万円(前年同期営業損失118百万円)、経常利益16百万円(前年同期経常損失60百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失25百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、戸建住宅用製品をはじめ、ビルや商業施設用の一般製品の受注量が好調に推移したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加いたしました。

また、床システムにつきましては、デッキシステムやOAフロア等が低調に推移したものの、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品やマンションなど集合住宅用の遮音二重床製品等の受注量が堅調に推移したことなどから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、ルーバーや外装パネルなどが伸長しましたが、主力製品であるアルミ笠木やエキスパンションジョイント・カバーの受注量が落ち込んだことなどから、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は4,463百万円(前年同期比17.6%増)、セグメント利益40百万円(前年同期セグメント損失29百万円)となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、床関連商品を中心に積極的な設計指定活動を展開し受注獲得に努めてまいりました。

この結果、システム子会社全体の売上高は795百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント損失109百万円（前年同期セグメント損失118百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高136百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント損失13百万円（前年同期セグメント損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、主に商品及び製品が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,207百万円減少し、25,031百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,044百万円減少し、8,052百万円となりました。

純資産は、配当金の支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ163百万円減少し、純資産合計は16,979百万円となりました。この結果、自己資本比率は67.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2022年4月1日から2023年3月31日）の連結業績予想につきましては、2022年5月11日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495	6,171
受取手形、売掛金及び契約資産	7,004	5,502
電子記録債権	1,555	1,662
商品及び製品	1,503	1,776
仕掛品	153	173
原材料及び貯蔵品	862	1,045
その他	124	125
貸倒引当金	△40	△34
流動資産合計	17,659	16,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,607	2,570
機械装置及び運搬具（純額）	437	420
土地	2,876	2,876
その他（純額）	247	253
有形固定資産合計	6,168	6,121
無形固定資産		
ソフトウェア	52	165
その他	104	25
無形固定資産合計	157	191
投資その他の資産		
投資有価証券	629	628
繰延税金資産	12	40
退職給付に係る資産	437	463
賃貸不動産（純額）	948	941
その他	240	236
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,254	2,297
固定資産合計	8,580	8,609
資産合計	26,239	25,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,911	2,422
電子記録債務	3,661	3,334
短期借入金	865	865
未払法人税等	172	65
賞与引当金	340	136
役員賞与引当金	8	2
その他	522	612
流動負債合計	8,481	7,438
固定負債		
繰延税金負債	124	119
退職給付に係る負債	43	42
その他	447	452
固定負債合計	615	613
負債合計	9,096	8,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	14,154	13,994
自己株式	△291	△291
株主資本合計	16,791	16,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	257
退職給付に係る調整累計額	93	91
その他の包括利益累計額合計	352	348
純資産合計	17,143	16,979
負債純資産合計	26,239	25,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,437	5,157
売上原価	3,190	3,829
売上総利益	1,247	1,328
販売費及び一般管理費	1,365	1,376
営業損失(△)	△118	△48
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	12
受取賃貸料	52	52
売電収入	11	11
その他	9	9
営業外収益合計	84	86
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	17	17
売電費用	5	4
その他	2	0
営業外費用合計	26	22
経常利益又は経常損失(△)	△60	16
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△60	11
法人税等	△35	52
四半期純損失(△)	△25	△41
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	△41

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△25	△41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1
退職給付に係る調整額	△1	△2
その他の包括利益合計	1	△3
四半期包括利益	△23	△44
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23	△44
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。